

TPPをめぐる最近の主な動き

資料1

	月日	国の動き	月日	県の動き
これまで	12月24日	TPP経済効果分析公表	12月28日	第2回県TPP対策本部会議
	1月4日	第190回通常国会開会	1月13日	TPP関連対策(農業分野)説明会(主催:県)
	1月20日	TPP関連対策を含む補正予算成立	1月28日	第3回県TPP対策本部会議
これから (注)	2月4日	TPP参加12カ国による署名式(NZにて)		
	2月10日	TPPの農林水産分野に関する佐賀県説明会(主催:国)		
	3月中旬	協定承認案と関連法案を国会提出?		
	4月以降	承認案等の国会審議開始?		
	2017年半ば~18年ごろ	TPP発効?		

(注)報道を基に作成

国のTPP関連対策(補正)予算への県の対応

本部分名	主な事業【国予算額】	県の対応
生産振興部	産地パワーアップ事業〔基金化〕 【505億円】	説明会を開催するなどして、事業の周知に努め、生産現場において本事業の活用を検討いただいているところ。
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)〔基金化〕【610億円】	説明会を開催するなどして、事業の周知に努め、生産現場において本事業の活用を検討いただいているところ。(今後、国において、要望調査が実施される予定)
	担い手育成・経営強化支援事業 【53億円】	県予算(2月補正)へ要求予定。
	合板・製材等生産性強化対策事業〔基金化〕【290億円】	本事業の活用について、地元及び国と調整中。
	水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕【225億円】	県予算(2月補正)へ要求予定。

国のTPP関連対策(補正)予算への県の対応

本部分名	主な事業【国の予算額】	県の対応
農林水産商工本部	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金【1020.5億円】	国が直接実施することから、県内企業による活用を図るため、事業の周知に努める。
	海外展開戦略等支援事業【59.9億円】	
	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【20億円】	
県土づくり本部	水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共)【406億円】	県予算(2月補正)へ要求予定。

国の経済効果分析(概要)

〔分析方法及び前提〕

- ①2013年の政府統一試算と同様、一般的な経済モデルであるGTAP (Global Trade Analysis Project) (最新版)を使用。
- ②関税に関する効果に加え、非関税措置によるコスト縮減、貿易・投資促進効果なども含めて分析。
- ③農林水産分野については、以下により評価した結果を①のGTAPに投入。
 - ・関税率が高く国内生産額の多い33品目の農林水産物を対象
 - ・それらの生産額への影響について、TPPの大筋合意内容や「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して試算
 - ・試算結果:約1,300億円~2,100億円の生産額が減少。生産量は変わらない見込み。

〔分析結果〕

○GDP(国内総生産(付加価値ベース))変化

:+2.59%の増(+13.6兆円の増*)

* 2014年度のGDP524.7兆円を用いて換算したもの

○労働供給変化 :+1.25%の増(+79.5万人の増)

※いずれも、TPPを契機とした新たな成長路線が軌道に乗った時点(一般的に10~20年後)のもの

国の分析方法等

〈国の考え方〉

- ・前回同様、一般的な経済モデルであるGTAP(最新版)を使用。
- ・今回は、関税に関する効果に加え、非関税措置によるコスト縮減、貿易・投資促進効果なども含めて分析。
- ・そして、「GDPの変化」及び「労働供給変化」を分析結果として公表。

〈県算定上の課題〉

- ・モデルに投入するデータは、実数ではなく、変化が起こる前後の変化率(例:関税や農林水産物の生産量の変化率など)を投入されているが、その全容は不明。
- ・また、その中には、貿易額等を基にした変化率など、県レベルで把握することが無理なデータもある。

国の分析方法等

(GTAPに投入する農林水産分野の影響試算方法等)

区分	国の考え方	県分算定上の課題等
試算対象品目	関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の19品目の農産物、14品目の林水産物	左のうち、佐賀県で生産している主要農林水産物を対象とする 農産物(9品目):米、小麦、大麦、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、鶏肉、鶏卵、かんきつ類、 林水産物(6品目):あじ、さば、いわし、いか、かつお・まぐろ類nのり
試算対象国	TPP参加11カ国	特になし(国に準じる。)
生産額への影響の算出方法	TPPの大筋合意内容や「総合的なTPP関連政策大綱」を考慮し、個別品目毎に、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として ①品目毎に輸入品と競合する部分と競合しない部分に分ける ②価格については、競合する部分は関税削減相当分の価格が低下、競合しない部分は競合する部分の価格低下率の1/2の割合で価格が低下(注) ③生産量については、国内対策の効果を考慮 (注)価格について、品目によっては、国内対策による効果を勘案した上限値を設定 を前提に、合意内容の最終年における生産額への影響を算出(価格低下分×生産量)し、積み上げ。	・農水省が計算シートを提供。 ・小麦や大麦のように生産量、価格ともに国と全く同じ方法で計算できるものや、牛肉の中央市場枝肉卸売価格のように国と同じように算出できるがその作業に相当の時間を要するもの、県毎の統計データが公表されていないものなどがある。

県内の影響額(試算)

1 農林水産物への影響

(計算結果)

県内農林水産物の生産減少額

8.6～13.8億円程度減少

※品目別内訳は次頁

(計算方法)

国の経済効果分析対象品目のうち、県内で生産されている主要な農産物9品目及び水産物6品目について、平成25年産の農林水産物生産量や生産額をベースに、国の経済効果分析の考え方に当てはめて算出。

2 経済全体への影響

分析(試算)することは困難。

県内農林水産物の生産減少額の品目別内訳

農産物	減少額(減少率)	水産物	減少額(減少率)
米	0億円(-)	あじ	△0.11億円～△0.23億円(△0.04～△0.09%)
小麦	△2.5億円(△0.2%)	さば	△0.11億円～△0.23億円(△0.04～△0.09%)
大麦	△0.74億円(△0.06%)	いわし	△0.12億円～△0.23億円(△0.04～△0.09%)
かんきつ類	△1.0～△2.0億円(△0.08～△0.17%)	いか	△0.05億円～△0.09億円(△0.01～△0.03%)
牛肉	△2.1～△4.2億円(△0.17～△0.35%)	かつお・まぐろ類	△0.02億円～△0.03億円(△0.01～△0.01%)
豚肉	△1.2～△2.2億円(△0.10～△0.18%)	のり	-(-)
牛乳乳製品	△0.14～△0.24億円(△0.01～△0.02%)	6品目合計	△0.4億円～△0.8億円
鶏肉	△0.46～△0.93億円(△0.04～△0.08%)	※『林産物』…県内で合板の生産がないため、生産減少額なし	
鶏卵	△0.11～△0.21億円(△0.01～△0.02%)		
9品目合計	△8.2～△13.0億円		